

別記様式1-3：譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、被相続人居住用家屋が耐震基準に適合することとなった場合又は被相続人居住用家屋の全部の取壊し若しくは除却がされ、若しくはその全部が滅失をした場合における譲渡

第35条第3項第3号)

様式1-3 記載例

被相続人居住用家屋等確認申請書

申請者 住所 熊本市中央区手取本町1番1号

氏名 熊本 太郎

電話 096-328-2111

複数の相続人がある場合は、「被相続人居住用家屋等確認申請書」及び「提出書類」をそれぞれご用意していただく必要があります。

なお、複数の相続人がこれらの書類を同時に提出する場合で、添付書類のうちコピー不可としているものについては、1人が原本であれば、それ以外の人はコピーでかまいません。

譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、当該家屋の取壊し若しくは除却がされ、若しくはその全部が滅失した場合は、「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居号」、「相続の開始の直前において当該相続又は遺贈に係る居住の用（居住の用に供することができない事由として政令により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されなくなつた場合（政令で定める要件（※2）を満たす場合に限る。）における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用（以下「対象従前居住の用」という。）を含む。）に供されていた家屋」（同条第5項柱書）及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいない場合に供されていた家屋である被相続人以外に居住していた家屋」（同条第3項柱書）に供された家屋（※1）通知における特定用途（老人ホーム等入所中）に供された家屋及びその敷地等の所在地（地番）を記入ください。

登記簿等に記載されている家屋及びその敷地等の所在地（地番）を記入ください。

登記簿等に記載されている家屋が新築された日付を記入ください。

Application form with fields for applicant address, deceased name, construction date, inheritance start date, and property details. Includes checkboxes for seismic compliance and inheritance type.

家屋又はその敷地等を相手方に引き渡した日を記入ください。

申請者以外に家屋又はその敷地等を取得した相続人がある場合は、その方の住民票に記載されている氏名と住所を記入ください。

遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。以したものに限り。書及び工事費用の請求書や領収書等に記載された当該工

(※3) 申請被相続人（以下同じ。）
(※4) 申請被相続人
(※5) 耐震基準等の完了日
(※6) 家屋の取壊し、除却又は滅失した日には、閉鎖事項証明書等に記載の取壊し等の日を記載する。
(※7) 申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡は、相続開始日から起算して同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間にしたものに限り。なお、本申請書を用いての申請は、令和6年1月1日以降に譲渡をしたものに限り。
(※8) 相続又は遺贈により申請被相続人居住用家屋とその敷地等のいずれも取得した相続人に限り。

被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

※市区町村記入欄

Confirmation section with fields for date and municipal official name, and a large blue box indicating 'No entry required (熊本市記載欄)'.